

日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2024年1月25日

2月号 No.125

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子

連絡先：議員団控室（市役所内）

TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

介護保険 24年度改定 訪問介護 基本報酬引き下げ

厚生労働省は1月22日、介護事業所に支払われる介護報酬の4月以降の改定内容を、社会保障審議会の分科会でまとめました。処遇改善の加算を3種類から1化し上積みする一方、深刻な人手不足などで倒産が過去最多となった訪問介護は基本報酬を引き下げます。委員からは、サービスが持続できなくなるとの懸念が噴出しました。

政府は昨年末、介護報酬の改定率をわずかに1・59%の微増にとどめると決定。訪問介護の基本報酬については20分未満の身体介護は1回あたり40円引き下げ1630円にするなど、生活介助や自動車の乗降介助を含め、軒並み引き下げます。訪問介護はヘルパーの人手不足・高齢化が深刻なうえ、物価高騰が直撃。昨年の倒産件数は過去最多の67件（東京商工リサーチ調査）にのぼっています。施設サービスでは、ベッドや居室内にセンサーを設置する「見守り機器」などICT

■4月以降の介護報酬改定の主な内容

- 処遇改善を掲げるも、訪問介護の基本報酬を軒並み引き下げ
- 訪問介護で同じ建物か隣の施設利用者へのサービスを報酬減
- ショートステイ（短期入所生活介護）の「長期利用」を報酬削減
- ICT活用が進んでいる特定施設などの職員配置基準を緩和
- 原則貸与の歩行器やつえに購入との選択制導入。給付削減狙う
- 一部老健施設などの相部屋代を全額自己負担化（8月から）など

現場の声を聞き、国庫負担の引き上げを

（情報通信技術）の導入が進む特定施設に対し、介護職員の配置基準を緩和します。批判を受け3カ月以上の試行期間を設けるとしてありますが、これでは人手不足の基本的解決にならないばかりか介護の質を脅かしかねません。

2020年度時点で、日本の社会保障への支出（社会支出）はGDP（国内総生産）の25・36%にとどまり、ドイツ（28・18%）、フランス（35・62%）などの欧州諸国や、「自己責任の国」と言われるアメリカ（29・67%）よりも低い水準です（国立社会保障・人口問題研究所2023年8月公表）。医療・介護・福祉で国庫負担を大幅に増やし、国民全体が安心できる体制をつくるのが求められます。

高齢者福祉専門分科会の開催予定について

国の方針を受け、来年度からの3年間の高槻市での高齢者福祉や介護保険事業計画について話し合います。ぜひ、傍聴にお越しください。

2月1日（木）午後2時から

1. 高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）について
2. 次期介護保険料について
3. その他

2月26日（月）午後2時から

1. 高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）について
2. 高齢者福祉計画・介護保険事業計画進捗状況（2023年上半期）について
3. 地域包括支援センター運営状況について
4. その他

場所：市役所本館3階第2委員会室

疑惑の真相究明の姿勢示さず 企業・団体献金禁止も触れず



自民党派閥の政治資金パーティー収入の不正が噴出。パーティー収入の収支報告書の未記載や議員のパーティー券販売ノルマがあり、それを超えたものは裏金になっている疑惑も明らかになっています。自民党は23日、政治刷新本部（本部長・岸田文雄首相）の裏金疑惑を受けた政治改革についての中間取りまとめ案を提示しましたが、企業・団体献金の禁止についてはまったく触れませんでした。また、派閥の存続を事実上認めています。

「派閥解消」が議論が上がっていますが、派閥解消で疑惑を解消することはできません。首相の責任で事実を徹底的に明らかにすべきです。企業・団体によるパーティー券購入も全面的に禁止するべきです。

パーティー券も規制 企業・団体献金全面禁止法案 共産党、参院に提出

日本共産党国会議員団は昨年12月5日、「企業・団体献金全面禁止法案」を参院に提出しました。日本共産党は政党助成金も、企業献金も受け取らない政党です。国民のための政治がされる日本を目指しています。

高等教育無償化へ、みなさんの声や実態を集めています

日本共産党大阪府委員会は、2月7日に予定している文部科学省交渉で、教育アンケート、国会請願署名「高等教育の無償化へ緊急の対応を求めます」の提出を目指して取り組みを進めています。

「高い学費何とかして」 教育アンケートに切実な声

日本の大学授業料は現在、国立大学の学費は年間約55万円、入学金は約29万円で、私立大学の初年度納入金は平均140万円近くと高額になっています。この50年間で国立大で50倍、私立大では10倍になっていきます。負担能力を超えた高額な学費と貸与中心の奨学金制度の下、学生の3人に1人が平均300万円の借金(奨学金返済)を背負い、総額は10兆円近くになっています。非正規雇用拡大などで保護者の収入も減る下で、学生の7割以上が学費を払うため日常的にアルバイトを強いられています。今回の教育アンケートでは、現在の学費負担の異常な状態への不安。幅広い年代から「負担軽減を」の声が寄せられています。

教育への公的支出は、OECD(経済協力開発機構)加盟国の中で比較可能な37カ国中36位と最低水準です。日本の教育施策を大本から転換する必要があります。

高等教育の無償化へ緊急対策 日本共産党

- ①学費無償化を目指し、ただちに学費半額(大学・短大・専門学校)、入学金をなくす
- ②自宅4万円、自宅外8万円(月額)を75万人に支給する給付型奨学金の創設
- ③貸与奨学金の返済の半額免除を緊急に提案しています。



日本共産党提案 経済再生プランについて

賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、目減りが続いています。1月10日に公表された2023年11月の実質賃金は前年同月比3%減と、20カ月連続のマナスでした。実質賃金もって暮らせるよう、賃金を1996年をピークに低下し、暮らしに困難をもたらしたことが「失われた30年」と言われる、経済の停滞を生んでいます。格差を正し、誰もが希望をもち、暮らしを豊かにしたい。政治の役割がますます重要です。

日本共産党は、「失われた30年」からの脱却をはかるため、この危機を打開し、暮らしに希望をもたらす方策「経済再生プラン」を提案しました。経済再生プランの概要を紹介します。(左図・2023年9月28日発表)

項目	所要財源
消費税の5%への減税	14兆円
恒久的な施策	
賃金・雇用(ケア労働者の賃上げなど)	1.9兆円
社会保障(年金引上げ、国保料軽減、介護の拡充など)	3.8兆円
子育て・教育(教育費負担軽減、育児休業補償拡充など)	4.2兆円
その他(中小企業・農業・環境)	0.8兆円
重複計上分(注)	▲2.7兆円
計	22兆円
緊急策	
最低賃金引上げのための中小企業支援	10兆円
奨学金返済負担の半減	5兆円
中小企業の過剰債務対策、飼料・資材等の高騰対策	3兆円

(注) ケア労働者の賃上げ、保育士や教員の定数改善、子ども医療費無料化などが、「賃金・雇用」「社会保障」「子育て・教育」の各項目で重複することの調整分

税財政改革により確保される財源

恒久的施策分の財源	財源額
法人税制の改革(大企業優遇の是正、法人税率を28%に戻す)	9.1兆円
所得税等の改革(大株主優遇の是正、最高税率の引上げなど)	2.3兆円
新たな税制の創設(富裕税・為替取引税など)	3.2兆円
歳入の改革(軍事費・原発推進予算・政党助成金など)	7.4兆円
計	22兆円

「緊急策」の財源は、内部留保への課税(5年間で10兆円)で最賃引上げ支援の財源、その他は「防衛力強化資金」の取り崩し、一時的な国債増発などによって確保

能登地震

党本部への募金1億円超(1月22日正午段階) 全額被災地へ
1月15日に第1次分として6800万円を被災地に届けており、残りの全額を第2次分として被災地にお届けします。



673-0002

生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか?

日時: 2月21日(水) 14:00~15:30 市議員 きよた純子

当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。